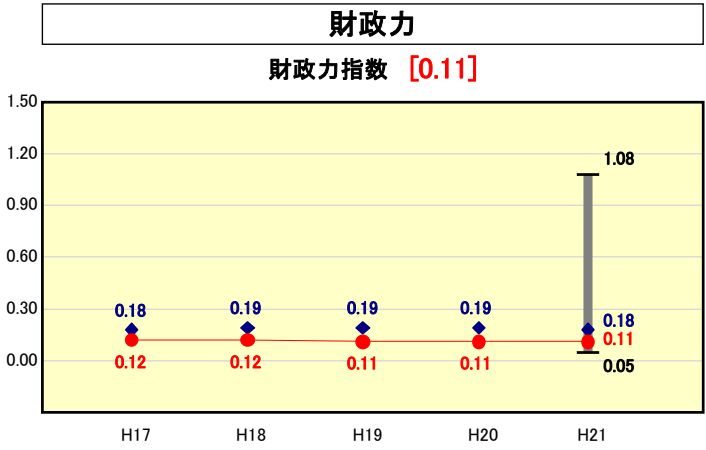


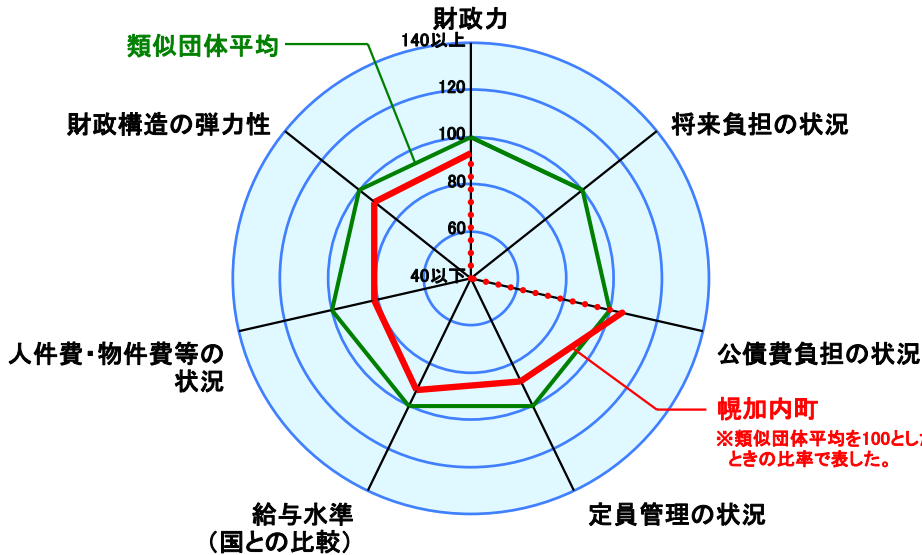
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



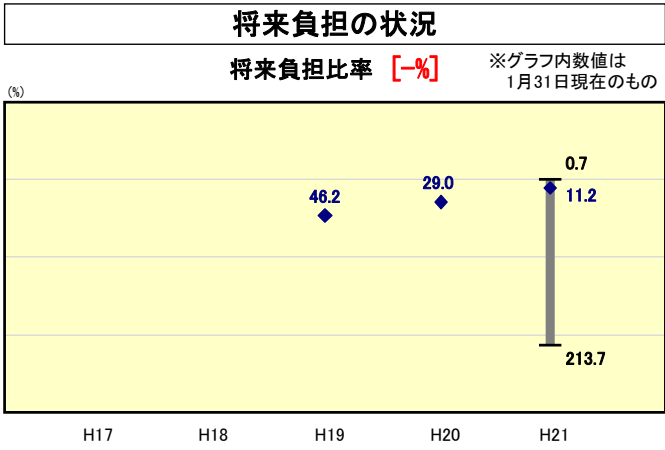
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 107/123  
全国市町村平均 0.55  
北海道市町村平均 0.27

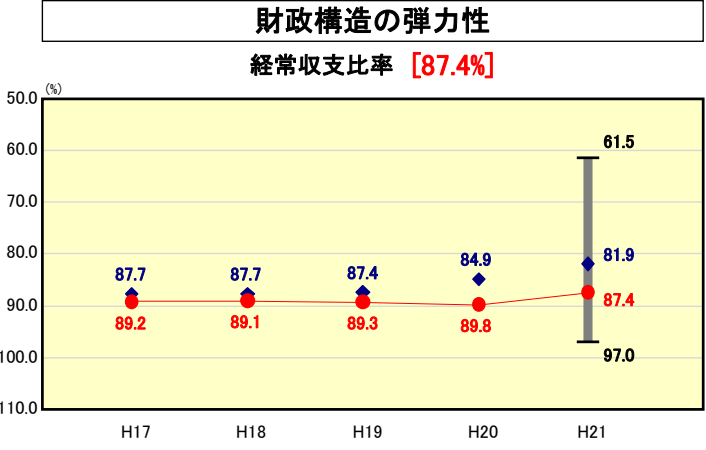
人口	1,721	人(H22.3.31現在)
面積	767.03	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,535,280	千円
歳入総額	3,911,263	千円
歳出総額	3,830,983	千円
実質収支	71,381	千円



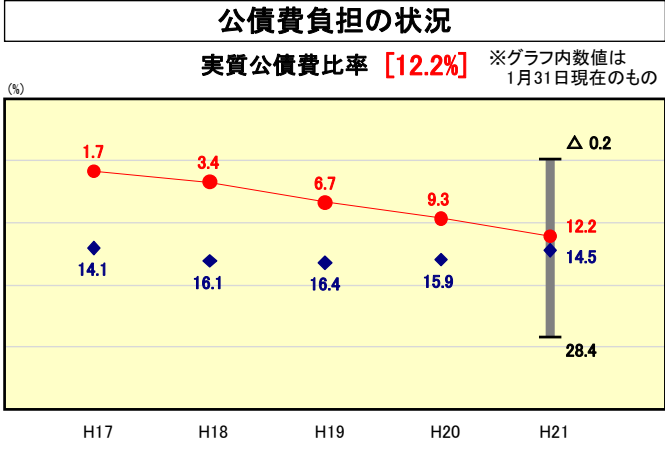
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



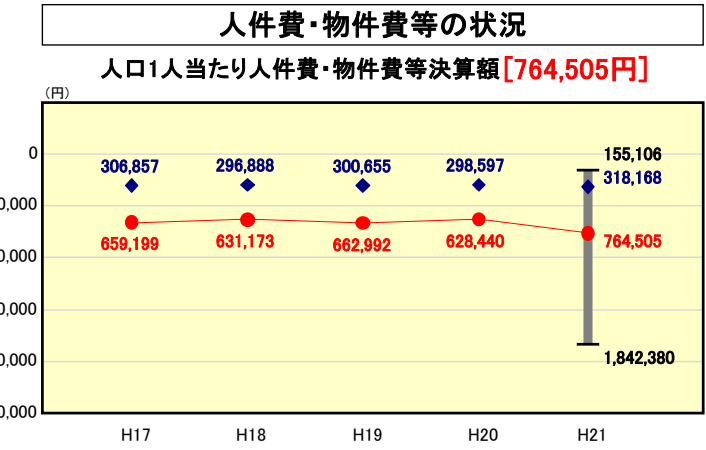
類似団体内順位 1/123  
全国市町村平均 92.8  
北海道市町村平均 116.4



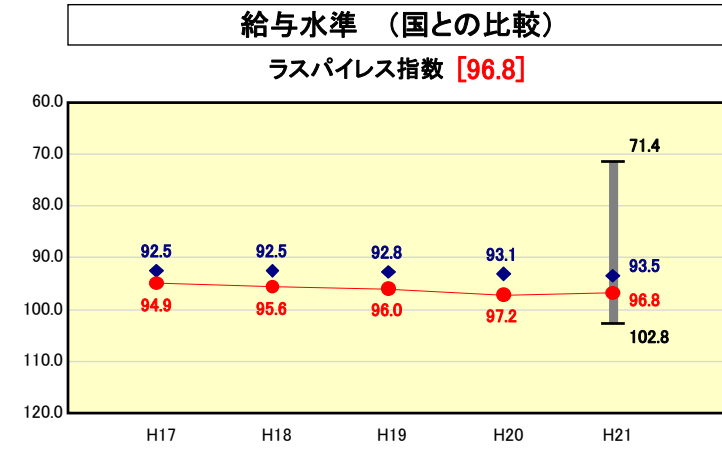
類似団体内順位 94/123  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 91.2



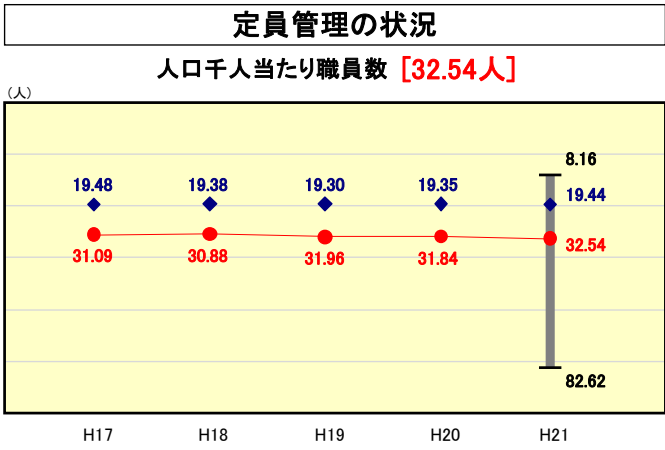
類似団体内順位 39/123  
全国市町村平均 11.2  
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 117/123  
全国市町村平均 115,856  
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 91/123  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 109/123  
全国市町村平均 7.33  
北海道市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や景気の低迷等により、財政基盤が弱く類似団体平均を0.07下回っている。退職者不補充等により職員数の削減、人件費の削減(H17から5年間で10%減)、その他経常的経費の削減(H17から5年間で10%減)をすると共に、固定資産税率の段階的改正(H17:1.4%→H20~:1.7%)や各種使用料の改定を実施し、税収増やその他自主財源の確保に努めている。

**【経常収支比率】**  
平成20年度(89.8%)をピークに本年は87.4%となり、類似団体平均を5.5%上回る結果となった。平成19年度に公債費償還額がピークを向かえ、今後は減少傾向にある。また、平成21年度から計画的に縁故債の繰上償還を実施しており、比率の改善に努めている。

**【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】**  
行政区域が南北63kmという広範囲であり、経常的経費は、人口に反比例し高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、町民医療確保のため新規に町立診療所医師1名を採用したことや総合行政システム機器の更新年度であったことが増加要因である。また、今年度は例年になく多雪・寒冷であったことから、除雪関係経費などの所要経費の増加も要因である。今後も人件費、物件費の抑制に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
人事院勧告に基づき、給与の適正化に努めている。近年は95前後で推移していたが、指数算定上の年代階層のランク移動などにより、昨年度(97.2)より今年度(96.8)は若干低下している。しかし、類似団体平均を上回っており、今後も幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)の目標達成のため、より一層給与体系の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
将来負担比率は「なし」となり、類似団体平均を大きく下回っている。早期から財政健全化のため、縁故債の繰上償還や財政調整基金・減債基金を中心とした基金への積み立て、建設事業費や地方債の発行抑制に取り組んだ結果である。今後も財政の健全化維持に努める。

**【実質公債費比率】**  
平成8年から8年間で約27億円の縁故債の繰上償還を実施したことにより、普通交付税算定に用いる公債費算入額と当該年度に支払う公債費償還額の差額の関係から直近比率が抑えられてきた。しかし、近年は前述差額が縮小し比率が上昇傾向にあることから、平成21年度から縁故債の繰上償還を再開し、比率の抑制に努めている。類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
平成11年の普通会計職員数が77人から平成22年4月1日現在57人(△26%)と退職者の不補充や民間委託の推進により、職員数の削減を図っているが、町立高等学校設置による教職員数維持のため類似団体平均を上回っている。今後も事務事業の効率化を図り、定員管理の適正化に努める。